資料2

平成２９年度　船橋市行財政改革推進会議　これまでの審議経過

第１回
８月２８日（月）
財政の現状と
今後の見通しに
ついて

船橋市の財政の現状把握
- 人口、面積、予算規模等
- 財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率等
- 市債残高の増傾向（H33～返済本格化）
- 財源調整基金

今後の財政状況の見込み
- 平成 28 年度決算から見える傾向
  市税収入
  交付税
  財調残高減
  扶助費上振れ

これまでの財政運営の方法を転換する必要性

＋

- 新たな課題
  国保の広域化

将来財政推計の時点修正

第２回
１０月６日（金）
１．受益者負担のあり方（１）
２．公債費の抑制について

今後増大する公債費に着目

公債費の抑制
- 公債費の状況（経年）（H33～返済本格化）
- 普通建設事業の状況
- 増加要因の分析
- 都市基盤整備の状況

- 公債費負担比率 15%内に収まる事業の優先付
- PFI の活用
- シーリングの実施（道路等市民ニーズへの配慮）

平成 30 年度予算への影響可能性から先行して議論要

受益者負担①
- 基本的な考え方（使用料・手数料）

国民健康保険事業について
- 市の国保事業の課題（保険料・赤字繰出金等）

- 法定外繰出の解消や今後の保険料のあり方
- 保険料収納率向上
- 低所得者対策など

第３回
１０月３０日（月）
１．歳入の確保について

決算状況から見る歳入の状況と、市税、財産収入等今後の歳入確保方策に着目

歳入の確保
- 歳入の確保について

- 行政活動の自主性と安定性の確保ため自主財源の確保に努める

- 市税の収納状況・徴収率推移・類似団体比較等
- 自治体債権の一元化
  債権管理課の取組み

- 市税徴収率の向上
  マンパワーの確保
  専門性の向上
  コールセンター設置
  賦課・徴収体制強化等

- 財産収入、諸収入の確保

- 財産の更なる活用
  駐車場等
- 新たな歳入確保手法の検討など

※「歳出の状況について」は次回（第４回）議題へ

第４回
１１月２０日（月）
１．受益者負担のあり方（２）
２．歳出について
３．人件費について

決算状況から見る歳出の現状把握

歳出について
人件費、物件費、扶助費、補助費等の推移、歳出に占める割合

相対的に人件費を削減するためのアプローチ

人件費について
- ラスパ指数・給与水準
- 非常勤、臨時職員割合
- 平均在課年数
- 時間外削減、ＷＬＢ

- 組織、配置の見直し
  人材育成、業務の見直し

受益者負担の審議２回目

受益者負担②

下水道事業について
- 下水道使用料の状況（公費負担等について）
- 企業会計移行の影響等

- 法定外繰出の解消や今後の下水道使用料のあり方など

第５回
１２月２５日（月）
１．中間意見報告
２．行政サービス改革
３．その他
（国民健康保険事業・報告）

効率的・効果的な行政サービス提供の観点から

行政サービス改革
- 総務大臣通知
  民間委託、指定管理
  ＩＣＴ化、事務集約化等
- 指定管理者制度

- 施設と人員の精査
  指定管理者制度等の検討

国民健康保険事業
進捗報告（広域化等）

中間意見報告
平成 30 年度予算編成に影響のある事項について先行して意見
- 歳入の確保
- 公債費の抑制
- 受益者負担
  国民健康保険事業について

第６回
１月２９日（月）
１．歳出について（２）

歳出のうち、物件費、扶助費、補助費等について、傾向を分析

歳出について②

物件費について
- 物件費のうち教育費、衛生費について
- うち、清掃費について

ごみ処理事業について

扶助費について

補助費等について
- 扶助費・補助費等のうち、民生費について
- うち、児童福祉費について

保育事業について

- 補助費のあり方について

市単独事業について

第７回
３月１９日（月）
総括・意見報告

総　括
- 全体総括
- 意見書とりまとめ
- 今後の進め方

意見書提出

船橋市行財政改革推進本部